

平成 27 年度

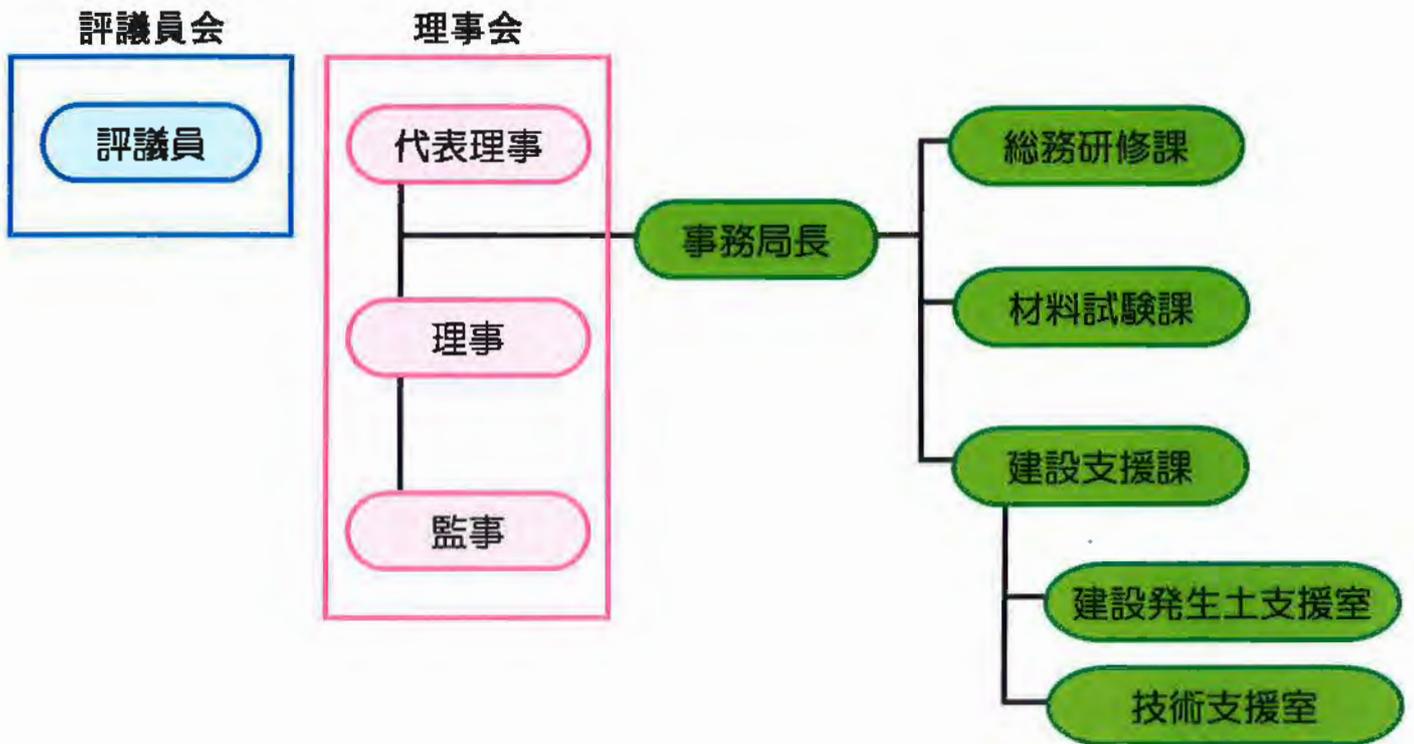
事業計画書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

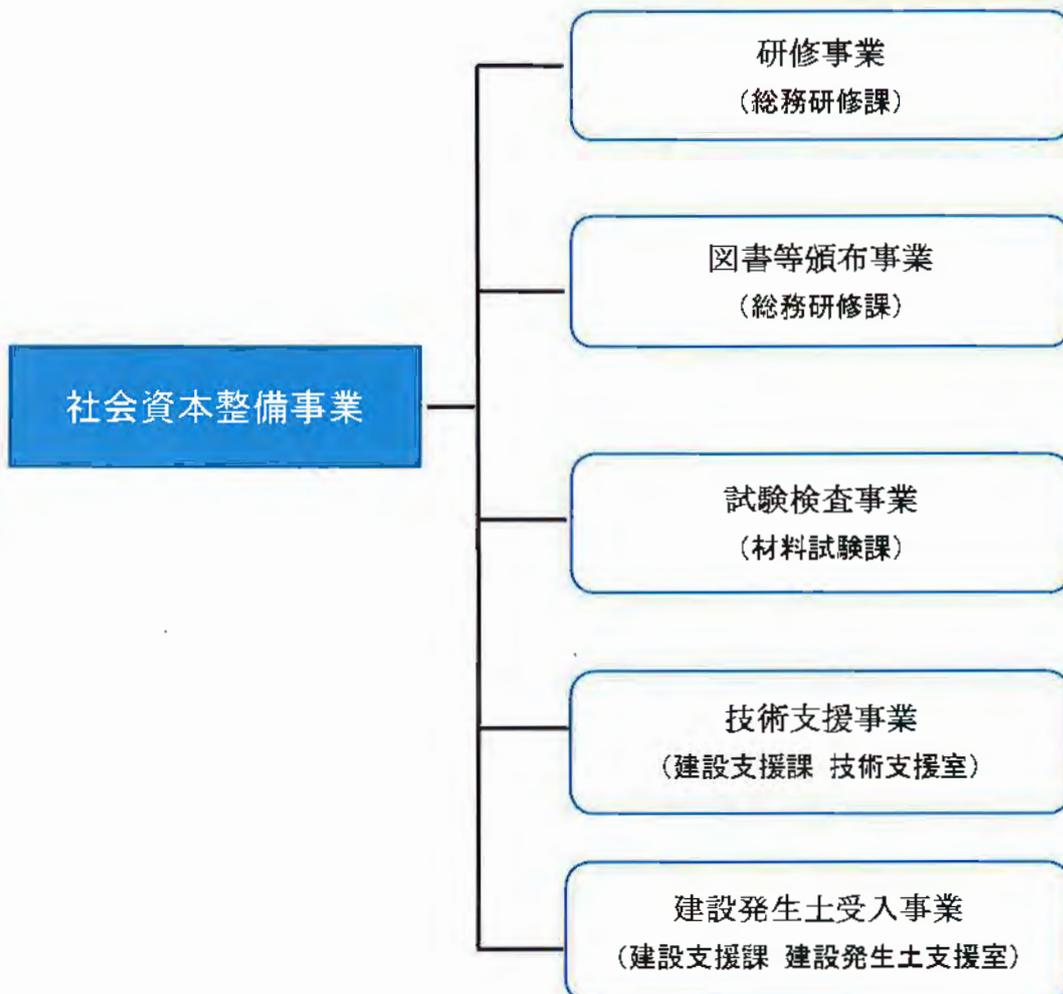
目 次

・組織	1 頁
・平成 27 年度事業一覧表	1 頁
1 社会資本整備事業	2～16 頁
1-1 研修事業	(2～5 頁)
1-1-1 自主研修	(2～4 頁)
1-1-2 鳥取県からの受託研修	(4～5 頁)
1-2 図書等頒布事業	(5 頁)
1-3 試験検査事業	(6～7 頁)
1-4 技術支援事業	(8～13 頁)
1-4-1 鳥取県に対する技術支援事業	(8～12 頁)
1-4-2 市町村に対する技術支援事業	(12 頁)
1-4-3 建設業者に対する技術支援事業	(13 頁)
1-5 建設発生土受入事業	(13～16 頁)

【組織】



【平成 27 年度事業一覧表】



1 社会資本整備事業

1-1 研修事業

平成 27 年度のポイント

【自主研修】

- 43 研修 受講者数 4,110 人を計画し、より充実を図った。
- 「公共工事の基礎」に加えて「基礎から学ぶ土木工事積算」研修を新たに開催し、市町村職員への研修内容の充実を図る。
- 受講生用の駐車スペースを確保するため、当センターに隣接する産業人材育成センターの敷地内を駐車場として利用できるようその間に接道を設け、受講生の利便性向上を図る。

【受託研修】

- 道路法施行規則の改正により、道路設備(特に橋梁)の 5 年毎の点検が義務化されたことから、県及び市町村職員を対象に、橋梁の点検に関する基礎的知識の習得を目的とした「橋梁点検(基礎)」研修を開催する。

1-1-1 自主研修

(1) 一般研修

H27 年度は、研修計画一覧表 (P3) のとおり 43 研修、受講者数 4,110 人を計画した。

(H26 年度計画：41 研修、受講者数 4,070 人)

研修内容については、受講者からのアンケート結果や過去の研修受講実績並びに関係機関の要望等を考慮したうえで見直しを行い、建設技術研修検討委員会(H26. 10. 21 日開催)での意見を踏まえて研修効果の高い内容とした。

このうち、35 研修を県の入札参加資格における格付の加対象研修とし、また、継続学習 (CPDS) 制度の単位取得対象プログラムとして (一社) 全国土木施工管理技士会連合会等 3 団体にそれぞれ対象研修 (別紙一覧表のとおり) を申請する予定である。

当センターでは、年間受講者数の確保や利便性向上のため、次のような様々な取り組みを行うこととする。

①市町村職員を対象とした研修の充実を段階的に行っていくため、H26 年度に好評だった「公共工事の基礎」研修 (番号 2) を引き続き実施し、H27 年度はアンケートで特に要望が多かった工事積算について取り上げ、「基礎から学ぶ土木工事積算」研修 (番号 6) を追加開催する。

②研修の定員増加に伴い駐車場が不足しており、人材育成センターの敷地に直接駐車できるよう、当センターと人材育成センターの敷地内を結ぶための接道を設置し、駐車スペースを確保することで受講生の利便性向上を図る。(予算額；工事費 3,093,000 円)

平成27年度研修計画一覧表

研修名	半日研修		加算 研修	CPD研修			研修 回数	1回の 日数	計 西受講者数 (人)				計	単価 (円)
	センター 開催	3会場 研修		CPDS	コンクリ 協会	建築士会			県	市町村	建設業	コン クリ		
1	技術士受験対策			○	○		1	1				40	40	4,100
2	公共工事の基礎			○			1	1		20			20	4,100
3	測量士受験対策			○	○		1	2				30	30	8,250
4	【新規】災害復旧	○		○	○		1	0.5	5	3	2	30	40	2,550
5	コンクリート診断士受験対策			○	○	○	1	2				20	20	8,250
6	【新規】基礎から学ぶ土木工事積算			○	○		1	1	10	30			40	4,100
7	【新規】新人・若手技術者のための土木技術の基礎			○			1	2			40		40	8,250
8	現場管理スキルアップ			○	○	○	1	1	7	1	92	0	100	4,100
9	防災・減災に役立つ基礎知識	○		○		○	1	0.5	7	3	94	16	120	2,550
10	道路構造物の維持管理			○	○	○	1	1	8	1	76	15	100	4,100
11	コミュニケーション	○		○		○	2	0.5	2		130	8	140	2,550
12	落石対策工の計画と設計			○	○	○	1	1	4	1	20	35	60	4,100
13	建設現場のマネジメント			○	○	○	1	1	4	1	90	5	100	4,100
14	経営管理Ⅰ	○	○	○			3	0.5			260	20	280	3,200
15	安全管理(リスクアセスメント)	○		○	○	○	2	0.5	6	1	180	3	190	2,550
16	品確法と総合評価方式(土木系)			○	○	○	1	1	5	2	45	8	60	4,100
17	設計から施工までのリスク管理・危機管理			○	○	○	2	1	10	10	110	10	140	4,100
18	事故を減らすための安全管理	○	○	○	○	○	3	0.5	7	5	284	4	300	3,200
19	道路舗装の維持・補修			○	○	○	1	1	5	2	45	8	60	4,100
20	新技術・新工法の事例	○		○	○	○	1	0.5	4	1	75	10	90	2,550
21	【新規】工事施工中の防災対策			○	○	○	1	1	10	5	30	15	60	4,100
22	工事検査(土木)	○		○	○	○	2	0.5	8	2	129	1	140	2,550
23	コンクリート施工			○	○	○	1	1	8		100	12	120	4,100
24	人権に関する講習会	○		○			2	0.5			140		140	2,550
25	無駄をなくすための現場の原価管理演習			○	○	○	1	1			100		100	4,100
26	事例から学ぶコンクリート構造物ひび割れ補修			○	○	○	2	1	10	2	112	16	140	4,100
27	RCCM受験対策			○	○		1	1	4		3	23	30	4,100
28	仮設工			○	○	○	1	1	5	1	80	14	100	4,100
29	建設工事の入札制度について	○	○	○	○	○	3	0.5	30	5	265		300	3,200
30	建築			○	○	○	1	1	6	1	33		40	4,100
31	経営管理Ⅱ	○		○			1	0.5			95	5	100	2,550
32	橋梁維持補修			○	○	○	1	1	3	1	44	12	60	4,100
33	工事施工中の環境配慮	○		○	○	○	2	0.5	6	1	118	15	140	2,550
34	建築設備(管)			○	○	○	1	1	5	5	50		60	4,100
35	リーダーシップ	○		○		○	2	0.5	5		169	6	180	2,550
36	石綿の暴露防止対策	○		○	○	○	1	0.5	3	1	36		40	2,550
37	建築設備(電気)			○	○	○	1	1	4	1	35		40	4,100
38	不動産登記				○	○	1	1	10	10		40	60	4,100
39	工事現場			○	○		1	1	5	2	25	8	40	5,150
40	【新規】情報化施工	○		○	○	○	1	0.5	5		40	15	60	2,550
41	労働安全管理と足場			○	○	○	1	1	5	1	44	10	60	4,100
42	現場で役立つやさしい土質力学			○	○	○	1	1	20	6	50	24	100	4,100
43	建設業における人材育成(ケーススタディ方式)			○		○	1	1			25	5	30	4,100
計		15	3	35	35	37	20	57	-	236	125	3,266	483	4,110

H27 予算額 : 14,474,000 円 : DVD 販売収入 138,500 円含む

(H26 予算額 : 13,808,250 円 : DVD 販売収入 112,000 円含む)

(2) コンクリート構造物の補修技術研修

本研修は当初の目的が達成されたとして、H25 年度に終了予定であったが、H26.1 月に県の入札方式が変更され、H26～H28 年度の3ヶ年の経過措置期間内に本研修を受講した上で、施工実績を積みなければ H29 年度以降の受注ができなくなった。このため、この3ヶ年間本研修を継続することとしたものである。

H27 年度の研修人数は、学科 20 人、実習 12 人の計画とした。

H27 予算額：1,563,000 円 (H26 予算額：1,560,000 円)

1-1-2 鳥取県からの受託研修

(1) 県土整備部技術職員等研修

鳥取県技術職員の技術力向上を図ることを目的とした「県土整備部技術職員等研修」を県から受託し実施するものである。

H27 年度は 17 研修、受講者数 570 人を実施。

(H26 年度計画：18 研修、受講者数 590 人)

今後、橋梁やトンネルが急速に老朽化していく中で、道路の適正な管理を図るため、道路法施行規則が改正され H26 年度から道路施設の定期点検が、5 年に 1 回法的に義務づけられたことに伴い、新たに県及び市町村職員を対象に、橋梁の点検に関する基礎的知識の習得を目的とした「橋梁点検(基礎)」研修(番号 6)を開催し、担当職員の資質向上を図る。

具体的な研修内容や講師の選定については、受講者からのアンケート結果等を参考に、県と協議のうえ決定する。

H27 予算額：3,461,000 円 (H26 予算額：3,762,000 円)

内訳：受託額 3,301,000 円

市町村・コンサルタント職員分 80 名×2,000 円=160,000 円

H27 年度受託研修計画一覧表

番号	研修名	計画人数	番号	研修名	計画人数
1	用地事務Ⅰ	20	11	河川・海岸概論	30
2	用地事務Ⅱ	20	12	急傾斜地崩壊・地すべり対策	30
3	用地事務Ⅲ	20	13	費用対効果	40
4	道路計画・構造物の設計の基礎	30	14	CAD研修(基礎編)	20
5	構造物の維持管理(道路・橋梁)	30	15	CAD研修(応用編)	20
6	橋梁点検(基礎)	30	16	測量実習	20
7	安全衛生管理	50	17	CALS/EC研修	20
8	災害復旧	50	市町村・コンサルタント職員		80
9	仮設構造物の設計	30	計		570
10	軟弱地盤対策	30			

※各研修の計画人数は県職員の計画者数を表す。

(2) 鳥取式作業道講習事業

県では「鳥取式作業道」の普及のため、補助金の対象を開設士に限定していたものを H26 年度から、マニュアルに基づき施工されたものであれば認めることに変更し、従来より補助金を受けやすい制度とした。

この改正を受けて県から「鳥取式作業道開設マニュアル」に基づいた講習会の実施を依頼されたものである。

H27 年度は学科 2 日、実技 3 日で 2 回実施する。

(H26 年度：学科 2 日、実技 2 日)

H27 予算額 1,909,000 円 (H26 当初予算 1,743,000 円)

(3) 森林作業道研修 (継続)

この研修は、鳥取県林業担い手育成財団の「緑の雇用」現場技能者育成対策事業 (森林作業士研修の 3 年間で 77 日実施される研修) の一つとして受託するものである。鳥取式作業道講習と同内容の学科講習 (2 日間) を実施する。(H24 年度から受託)

H27 予算額 78,000 円

1-2 図書等頒布事業

平成 27 年度のポイント

- 新たに「公共施設の植栽管理・整備マニュアル (仮称)」の図書を発刊する。
- プリペイドカードの今後の販売等について検討する。

建設技術者の技術力向上と建設工事の円滑かつ適正な施工を確保するため、土木工事等に関する各種基準書及び技術指針等の図書の斡旋頒布を実施している。

H27 年度は新たに「公共施設の植栽管理・整備マニュアル (仮称)」(新刊) の発刊を予定している。

「調査・測量・設計業務共通仕様書」は、H26 年度に発刊する予定であったが、国の改定を反映したうえで発刊するために H27 年度に繰り越したものである。

そのほか、例年どおり既発行分の道路工事関係技術便覧等 7 図書や入札閲覧設計書の複写に必要な複写用プリペイドカードを頒布する予定である。

プリペイドカードは、近年、そのほとんどの入札閲覧資料が県 HP から入手可能となっており販売数が年々減少している。

また、新たに「金入り設計書」が H27 年度から県 HP で掲載されることから更なる販売数の減少が見込まれる。よって H27 年度中に県と協議を行い、プリペイドカード方式の今後の在り方を決定することとしたい。

H27 予算額：3,617,550 円 (H26 予算額：3,612,600 円)

H27 年度図書等頒布一覧表

(単位：円)

図 書 名	販売部数	販売単価	収入金額
(新規) 公共施設の植栽管理・整備マニュアル (仮称)	800	1,200(予定)	960,000
(新規) 調査・測量・設計業務共通仕様書	350	4,150(予定)	1,452,500
道路工事関係技術便覧	24	1,450	34,800
小構造物標準設計図集	22	2,100	23,100
土木工事施工管理ハンドブック	23	3,100	71,300
河川・海岸便覧ほか 3 種	23	1,050~	31,150
プリペイドカード (設計書等複写用)	337	3,100	1,044,700
計	1,579		3,617,550

1-3 試験検査事業

平成 27 年度のポイント

- 顧客へのサービスの向上や計測の正確性、迅速性をさらに向上させるため、受付業務の IT 化や自動計測等の導入の可能性を検討する。
- コンクリート構造物の劣化診断に必要な試験の実績拡大に向けて、県測量設計業協会等へ PR し、併せて情報交換をする。

(1) 県内唯一の総合的建設材料試験機関として、建設業者等からの依頼を受けて、土木工事施工管理基準に基づき土質、骨材、コンクリート、アスファルト、鋼材試験の 5 分類 61 項目の品質管理試験事業を行っている。

H27 年度は国、県の公共事業の予算状況及び試験検査事業の収入実績を基に昨年度当初予算比で若干減額とした約 67 百万円としている。〔参考図〕を参照

試験収入については概して、県公共事業の投資額に整合する傾向で推移してきているものの、H26 年度は県公共事業費が対前年度比で増額にもかかわらず、土質及びコンクリート試験が大幅に減少したため実績額が当初予算をかなり下回る結果となった。(当初予算の 89%で 8 百万円減) これは、予算が改築系から防災対策、インフラ老朽化対策等の維持系へシフトしてきているために改築系事業と密接な関係にある土質及びコンクリート試験が減少したことが、その要因ではないかと考えられる。

したがって、H27 年度は、過去の収入実績等から得られる収入予測値を予算額とした。

(2) 顧客へのサービスレベルを向上させるため、インターネットによる受付(来所不要、申込書に工事名等必要情報を顧客が入力→転記ミスの防止)や試験結果のメール配信を検討する。

また、コンクリート試験と土質試験の一部には、データの自動収録が可能な機器を導入しているが、このような自動化は全体の計測数の半分程度にとどまっている。

このため、コンクリート圧縮強度試験供試体寸法測定や硬化コンクリート中の塩化物イオンの試験の自動化等をさらに拡大することにより計測の正確性、迅速性の向上ができないか検討する。

(3) コンクリート構造物の劣化診断に必要なコンクリートコア圧縮強度試験、静弾性係数試験等の実績拡大に向けて、県測量設計業協会等へ PR し、併せて情報交換を行う。

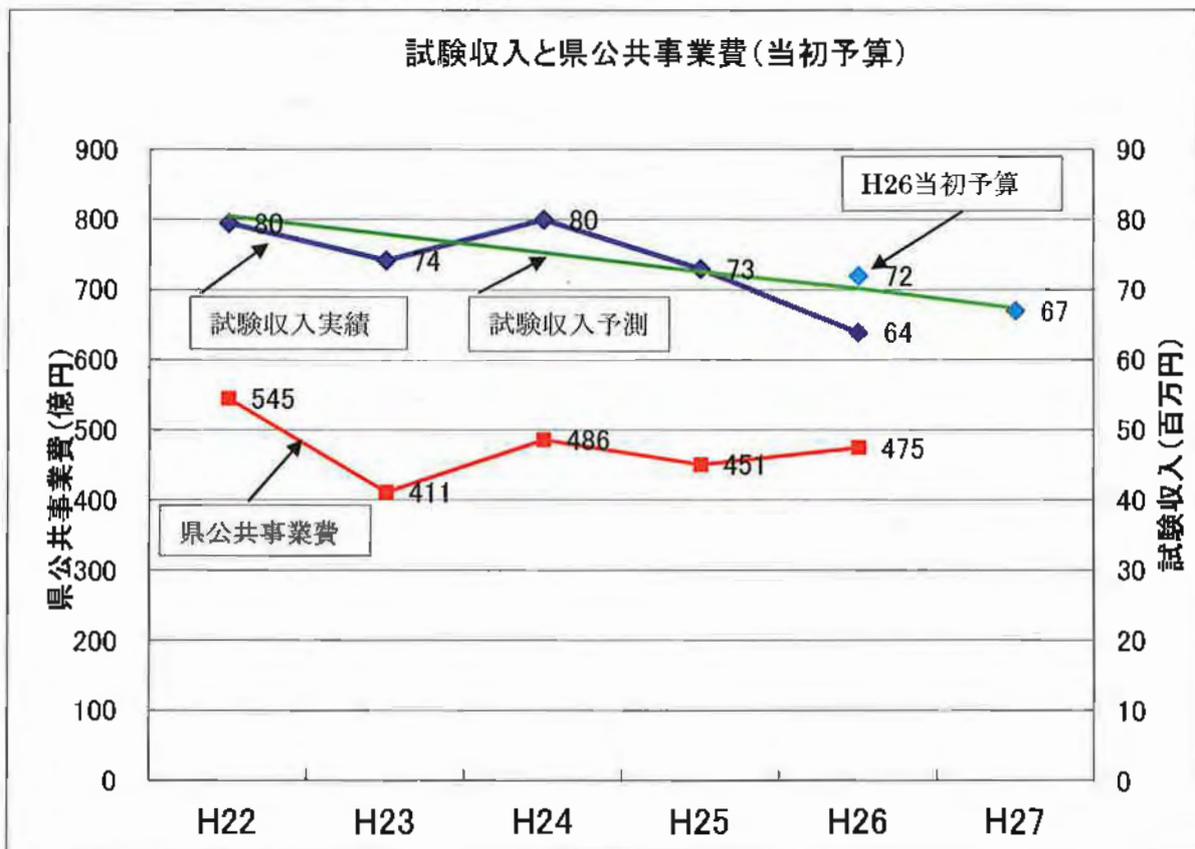
(4) 情報提供の一環としてコンクリート工事の品質管理に利活用されることを目的に、当センターで行ったコンクリート圧縮強度試験の結果を養生方法や季節により統計処理し、ホームページで公開し情報提供する。

H27 年度試験分類別一覧表

試験分類	H27 年度予算		H26 年度予算	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
土質	2,845	29,201,500	3,108	32,079,300
骨材	877	4,772,350	982	5,309,000
コンクリート	25,015	31,536,700	26,336	33,309,250
アスファルト	435	1,057,950	435	1,057,950
鋼材	550	605,500	550	605,500
計	29,722	67,174,000	31,411	72,361,000

[参考図]

試験収入と県公共事業費(当初予算)の関係



1-4 技術支援事業

平成 27 年度のポイント

- 県請負工事に係る下請契約の賃金水準調査（H26 年度から受託）に加え、H27 年度から下請契約の取引状況（代金、方法等）の点検調査を受託する。
- H24 年度から 3 ヶ年計画で作成した「ひび割れ抑制対策マニュアル（案）」の実効性を検証するため、マニュアルに従って施工した現場での追跡調査を行う。
- 道路法が改正され、道路管理者に 5 年毎の近接目視による橋梁点検が義務づけられた。この橋梁点検データを一括管理して利活用できるシステムをセンターが構築し、市町村に提供する。これにより市町村は電子データでの管理や他の橋梁情報との比較、検索等が容易となる。今後、支援業務の内容を説明し事業化を目指す。

1-4-1 鳥取県に対する技術支援

(1) ひび割れ診断指導業務

県からの受託により、センターのコンクリート診断士がコンクリート構造物に発生したひび割れの診断を行い、併せてひび割れ抑制のための指導を行うものである。

H27 年度は県が管理する公共土木施設のひび割れ診断業務を 10 ヶ所（各県土整備局 2 ヶ所相当）行う。

H27 予算額：1,458,000 円（H26 予算額：1,458,000 円）

(2) 新技術・新工法活用システム事前審査業務

県内の建設業者や製品製造企業等で開発された新技術等の利活用の促進と製品の販路拡大を目的に、その工法及び製品が公共工事に活用出来るかどうかを事前に確認する業務である。

H27 年度は、工法 3 件、製品 2 件の事前審査を行う。

H18～H25 年度の登録実績：工法 14 件、製品 17 件

H27 予算額：791,000 円（H26 予算額：761,000 円）

(3) 道路台帳等修正業務

①県からの受託で、道路工事後の道路形状変更、供用開始の告示資料、道路台帳の平面図修正、関係データ更新、道路現況調査票や公共施設状況調査票及び交付税基礎数値算定資料などの作成を行う。

なお、H27 年度は国の交付税検査が予定されており、検査用の資料作成等の費用が加算され増額となっている。

H27 予算額：11,004,000 円（H26 予算額：9,230,000 円）

②情報提供の一環として、センターが保管している道路台帳告示図面（H3～前年度）を県の道路管理担当者が電子ファイリングシステムを利用して自由に検索・閲覧ができるようにしている。

過年度分の入力作業は、下表の計画どおり H27 年度完了を目標としている。

告示図面年度 \ 年度	H24	H25	H26	H27
H21～H23				
H14～H20				
H9～H13				
H3～H8				

(4) 工事積算補助業務

発注者である県が作成した設計業務委託成果品をもとに、発注用図面の作成、設計数量のチェック及び算出、工事価格の積算等を行い、発注者に代わって発注用の設計図書を作成する業務であり、発注業務作業の軽減に繋げている。

H27 年度:60 件

H27 予算額：24,570,000 円 (H26 予算額：24,570,000 円)

(5) 工事検査補助業務

発注者が行う当初請負対象設計金額が 15,000 千円未満の工事等の合否判定のみの工事検査について、定められた検査要領に基づき、請負業者が作成した工事完成資料の事前確認と、現場検査における計測の補助を行う業務である。

H27 年度:60 箇所

H27 予算額：1,799,000 円 (H26 予算額：1,776,000 円)

(6) コンクリート長寿命化対策業務

①県内コンクリート構造物の長寿命化を目的として、H25 年度にひび割れ事例集、H26 年度にひび割れ抑制対策マニュアル（案）を作成した。

当初の予定では、H24～H26 年度の 3 ヶ年でマニュアルを作成し完了する予定であったが、実際にマニュアルを適用して施工した現場のひび割れ発生状況の追跡調査を行い、さらにマニュアルの実効性の検証を行うべきとの議論があり、H27、H28 年度の 2 年間で調査を行うこととする。その結果必要があればマニュアルの修正等を行う。

H27 年度はマニュアルに従って施工した現場の内 5 現場について追跡調査を行う。これの検証は、検討委員会で行う。（開催は 1 回を予定）

H27 予算額：2,199,000 円（予算額：3,051,000 円）

②「ひび割れ抑制対策マニュアル（案）」の有効活用と技術力の向上を図るため、各県土整備局・事務所単位で県や市町村職員を対象に出前説明会を行う予定である。

(7) 電子成果品保管・管理業務

①鳥取県県土整備部に提出された県の請負工事及び測量設計業務に係る電子納品成果品（CD等）をセンター内で保管・管理する業務である。

その成果品（CD等）は、センターが所有する「電子ファイリングシステム」の検索システムを活用して県職員がインターネットを介して成果品データをいつでも検索可能な状態にしており、要求があればCD等を複写し提供も行う。（対象は県職員のみ）

H27年度は、請負工事、測量設計業務のCD700枚の保管と提供業務50枚を予定している。

②H26年度から上記測量成果品の中からボーリングデータに所定の処理を行っている。そのデータは、国へ送付され、鳥取県のボーリングデータ（柱状図）として独立行政法人 防災科学技術研究所が所管するジオステーションを通じて一般に公開されている。

H27年度は150枚の処理を行う。

H27 予算額：2,274,000 円 (H26 予算額：1,941,000 円)

(8) 再生アスファルト合材品質実態調査及び建設廃棄物発生量調査業務（新規）

アスファルト舗装工事で、再生アスファルト合材を使用してから十数年経過しており、再々生材を使用しているケースも考えられ、締固めにくい等施工上の不具合が指摘されている。これは、品質の低下が原因ではないかと想定される。このため、品質が基準に適合しているかどうか実態を調査する。

また、製造される合材のほとんどが再生アスファルト合材であり、この原料となるアスファルト殻の供給が不安定であり、再生アスファルト合材の製造に支障を来している。このため、再生アスファルト合材の安定供給や品質の向上への方策を検討する基礎資料とするため、アスファルト殻の発生量や再資源化施設の受入量の実態を調査する。

H27 予算額：1,518,000 円

(9) 再生砕石品質実態調査に係る試験業務委託（継続）

再生砕石は、既設の構造物（コンクリート、アスファルト等）を破砕したものを原材料としており、原材料の均一性を確保することが困難なことから、新材と比べ品質規格を満足しないことが生じやすいため、センターにおいて、ふるい分け試験等を行い、品質を調査する。

従来、試験検査事業に盛り込んでいたが、県からの受託業務であることからH27年度から技術支援事業に計上する。

H27 予算額：758,000 円（H26 予算：759,500 円）

(10) 賃金水準等詳細調査業務

県では下請業者へのしわ寄せ防止対策として、H26年度から賃金水準詳細調査を行っている。これは県発注工事において、専門業者（とび、型枠、鉄筋等5業種）への下請契約が、適正な賃金水準で契約がなされているかどうかを調査するもので、センターは800工種程度を対象に下請契約時に作成の見積金額と発注者の設計金額とを、対比させた資料を作成する業務である。

これを基に、県では元請業者への立入調査等を実施する。

なお、当調査は複数年継続される見込みである。

H27 予算額：4,464,000 円（H26 予算額：4,464,000 円）

(11) 建設工事下請取引等点検調査業務（新規）

県が発注する建設工事に係る下請取引等について下請代金等の適正化を図るため、「鳥取県建設工事下請取引等点検調査・指導要領」に基づき、その取引状況（下請代金の見積・決定方法や下請契約の締結方法等）が建設業法の規定に違反等がないか点検調査業務を行う。

その結果、違反若しくは不適切な事例が見受けられる等疑義が生じた場合、県へ報告し県が直接指導を行うものである。

なお、この業務はH21年度から県が実施しており、H27年度からセンターが受託するものである。年間約200件を予定している。

センターの具体的な業務内容は次のとおり

- ・ 調査依頼文の発送、回答票受理及び点検調査のとりまとめ
- ・ 疑義があった場合、下請け・元請けへ聞き取りし意見を集約
- ・ 報告書の作成

H27 予算額：4,261,000 円

(1 2) 公表用設計書データ公開業務（新規）

県では現在、公表用の金入り設計書を各事務所で閲覧公開しているが、H27 年 6 月頃から、公表用の金入り設計書を入札後 1 ヶ月程度ホームページ上で公開することとしているが、システムの容量の制約からこの後は消去される。

このため、消去される公表用の金入り設計書データを公開期間の 1 年間、センターのホームページで公開する業務である。

なお、希望者は、公表用の金入り設計書を自由にダウンロードすることができる。

H27 予算額：1,322,000 円

(1 3) 防草コンクリートの工法検討業務（新規）

防草コンクリート工法は、一般的にコンクリート打設と表面コテ仕上げを人力で行っており作業員の労力が多大となっている。このことから建設業界から施工方法や設計単価の見直しが要望されている。

このような現状から、従来の工法である人力打設からコンクリート吹付工法や二次製品を使用する工法等を採用することによって、経済性、省力化、工期短縮の点で改善できないかどうか調査、検討するものである。

- ・国や他県等の施工実態について、県と協働して事例収集を行う。
- ・各種工法について、施工性、経済性に関する比較検討を行う。

H27 予算額：990,000 円

1-4-2 市町村に対する技術支援事業

工事積算等補助業務

市町村が発注する工事のうち、特に専門的な技術を必要とする工事の積算・監督補助業務の支援及び橋梁補修詳細設計に対するアドバイスを行うものである。

H27 年度は、以下の業務を鳥取市、境港市、岩美町、八頭町、三朝町、琴浦町の 2 市 4 町から合計 17 件受託する。

(H26 年度予算は、八頭町、北栄町、三朝町、琴浦町の 11 件)

① 工事積算補助業務

H27 予算額：9 件 5,490,720 円

(H26 予算額：6 件 3,720,000 円)

② 監督補助業務

H27 予算額：1 件 2,567,160 円

(H26 予算額：1 件 2,225,000 円)

③ 橋梁補修工事の積算、現場管理補助及びアドバイス業務

H27 予算額：7 件 2,860,000 円

(H26 予算額：4 件 1,481,000 円)

1-4-3 建設業者に対する技術支援事業

コンクリートひび割れ相談窓口業務

受注者からの依頼により、コンクリート構造物のひび割れをコンクリート診断士が調査し、ひび割れ発生の原因の特定、補修の要否の決定及び補修方法等を記載した「ひび割れ診断報告書」の作成に併せ、ひび割れ抑制・防止対策等について受注者に指導する業務である。

受注者に行った「ひび割れ診断報告書」は、受注者から発注者に提出され、これを受け、発注者は補修工法等の検討を行っている。

H21年度の開始からH26年度までの実績は160件（見込み）にのぼり、毎年20件程度の依頼が続いている。

H27年度予算額：20件 2,000,000円（H26年度予算額：20件 2,000,000円）

1-5 建設発生土受入事業

平成27年度のポイント

- 現在稼働中の事業所（第2三谷・岩美第1・帽子取）は概ね2、3年中には受入完了となるため、計画中の事業所（山上・岩美第2・帽子取第2・小原）のH28年度開所に向けて積極的に地元交渉を行い確実なものとする。
- 新規候補地調査を東部・西部地区において行い、事業所開設の可否について検討を行う。

公共工事の発注者である鳥取県と発注者を支援する当センターとが、建設発生土受入れ地の確保等の業務を協働で実施することにより、建設発生土の処分及び活用をより効果的に行い、公共工事の円滑な実施に資する業務である。

【事業概要及び受入収入】

(1) 東部地区

- ・ 東部地区では建設発生土が国交省を除く県市町で概ね20～30万m³/年発生しており、この受け皿として鳥取県土管内において第2三谷事業所、岩美第1事業所の2ヶ所が稼働中である。鳥取県土管内の岩美第2と八頭県土管内の山上の2ヶ所を計画中である。
- ・ 第2三谷事業所は20万m³の受入を行う。H27年度末で進捗率が73%（残容量25万3千m³）となるが、山上事業所をH28年度から稼働させるため完了予定をH32年度としている。
- ・ 計画中の山上事業所では、すでにH26年度に法令上の諸手続きは完了しているものの、隣接地権者の同意が未了のため交渉中である。H28年4月開所に向けて準備を行う。
- ・ 岩美第1事業所は、岩美道路専用処分場として、H26年5月から受入開始。H27年度に6万5千m³の受入を行い事業完了する。H28年度以降の建設発生土については、岩美第2事業所に対応すべく地元と交渉中である。（H28年4月に受入開始を予定）
- ・ なお、国交省所管の鳥取西道路及び鳥取道の建設発生土は、H27年度以降は近々開設が予定されている民間処分場へ搬入する予定である。

(2) 中部地区

- 中部地区では、建設発生土が概ね5万m³/年発生しており、この受け皿として帽子取事業所が稼働中である。また、帽子取第2事業所の1か所を計画中である。
- 帽子取事業所は、H27年度途中で完了する予定であったが、区域拡大について地権者の了解が得られH27年度には約3mの嵩上げを行い8万m³の容量増加を図る。このためH28年度末頃まで受入が可能となる見込みである。
- 次期事業所として、現事業所近隣に帽子取第2事業所をH29年度に開設する予定である。H27年度は、地元説明等に入る。

(3) 西部地区

- 西部地区の日野県土管内では、現在センターの事業所が無く、遠方の米子県土管内にある民間処分場へ搬出しているためコスト増となっていることや鍵掛峠道路からの建設発生土の処分場が必要なことから、小原事業所をH28年度に開設する予定で、H27年度は地元交渉を行う。

受入収入一覧表

1,296円/m³(※岩美第1事業所は2,052円/m³)

地区	事業所名	H26実績(見込み)		H27年度予算		増減(円)
		受入土量 (m ³)	受入収入 (円)	受入土量 (m ³)	受入収入 (円)	
東 部	第2三谷(鳥取)	255,000	330,480,000	200,000	259,200,000	△71,280,000
	岩美第1(鳥取)	100,000	205,200,000	65,000	133,380,000	△71,820,000
中 部	帽子取	50,000	64,800,000	50,000	64,800,000	0
計		405,000	600,480,000	315,000	457,380,000	△143,100,000

事業所別搬入実績

地区	事業所名	受入開始年 月 (予定年月)	受入完了年 月 (予定年度)	全体受入土量 (m ³)	H26年度末 受入土量 (m ³)	進捗率 (%)
東 部	第2三谷(鳥取)	H25年5月	(H32年度)	940,000	487,000	52%
	岩美第1(鳥取)	H26年6月	(H27年度)	165,000	100,000	65%
	岩美第2(鳥取)	(H28年4月)	(H31年度)	262,000	-	計画中
	山上(八頭)	(H28年度)	(H32年度)	440,000	-	計画中
中 部	帽子取	H23年12月	(H28年度)	290,000	151,000	52%
	帽子取第2	(H29年度)	(H34年度)	約300,000	-	計画中
西 部	小原(日野)	(H28年度)	(H32年度)	約300,000	-	計画中

【事業概要及び支出】

(1) 東部地区

- 鳥取県土管内の第2三谷事業所は、造成及び排水構造物の工事発注を行う。八頭県土管内の山上事業所は、隣接地権者との交渉を進め、H27年10月に進入路及び調整池等の工事発注を行う。
- また、鳥取市内に新たな候補地を検討中であり、開設の可否についての調査を行う。

- ・ 岩美第1事業所は、既発注工事を継続。同第2事業所については用地交渉等、諸法令手続きを経て、H27年度に進入路・調整池等の工事を発注する。

(2) 中部地区

- ・ 帽子取事業所の区域拡大に伴う工事発注を行う。また、同第2事業所については、H26年度に概略設計を行っており H27年度は詳細設計を発注する予定である。

(3) 西部地区

- ・ 日野県土管内の小原事業所について、H26年度中に用地測量及び立木調査の詳細設計の発注を予定しており、諸法令の許認可を受けた上で、H28年度中の受入開始を目指してH27年度は進入路・調整池等の工事発注を行う。
- ・ また、米子県土管内で南部町内に新たな候補地を検討中であり、開設の可否についての調査を行う。

H27年度 発注工事一覧表

地区	事業所名	工 事 等 の 発 注	
		金額(千円)	事 業 内 容
東 部	第2三谷 (鳥取)	116,000	H27.5月に次期工事を発注。
	岩美第1 (鳥取)	—	H27年度事業完了。
	岩美第2 (鳥取)	155,200	諸法令手続き、用地買収を経て、H27.10月に工事を発注し、H28.4月から受入を開始。
	山上 (八頭)	139,000	H27.10月に工事発注を行い、進入路及び調整池を設置し、H28年4月から受入開始。
中 部	帽子取	62,000	H27.3月に次期工事を発注。 計画拡大に伴いH27.9月準備工事発注。
	帽子取 第2	27,500	H27.5月に詳細設計業務委託を発注。
西 部	小原 (日野)	103,720	H27.3月に用地測量及び立木調査業務を発注。 H27.10月開設準備工事を発注しH28年度に開所。
東 部 西 部	新 規 (鳥取・米子)	10,000	H27.10月に候補地調査委託を発注。
計		613,420	

(公財)鳥取県建設技術センター事業所位置図

